

はじめに

本学は昭和 21 年に松平濱子によって「関東女子専門学校」として創設され、同 25 年の学制改革で短期大学が誕生した年に「関東短期大学」と改称した。この発足時から、本学は男女共学制を採り、今日までの 63 年間の間に各学科の改廃を経ながらも、3 万人を超える有為な人材を全国各地に送り出すという輝かしい歴史を有している。

本学の建学の精神は学祖の掲げた『敬和・温順・質実』にあり、これは互いに相手を尊重し認め合うこと、穏やかで素直であること、飾らずに堅実であること、つまり人に対して思いやりの気持ちを持ち、相手や真理に対して謙虚で誠実であれという学ぶ者の心のあり方と姿勢を示している。

建学以来、本学の学科構成は、時代の要請に応じて変化してきているが、平成 14 年に保育士養成施設として認可を受けてからは「初等教育科」にこれを組み入れることになり、同 16 年度より同学科を「こども学科」と改称するとともに、一方で、他の学科の学生募集を漸次停止してきている。その結果、本学は単科の短期大学となっている。従来は、学科内に「小学校・幼稚園コース」および「幼稚園・保育コース」の二つのコースを設置していたが、平成 21 年度に小学校と幼稚園の教諭免許を取得できる「小学校・幼稚園コース」の募集を停止し、現在は、幼稚園教諭免許および保育士資格の取得が可能な「幼稚園・保育コース」のみとなった。

こども学科「幼稚園・保育コース」では、建学の精神を基本におきながら、複雑化し、少子高齢化が進む社会環境のなかで、乳幼児の健全な心身の発達を援助し指導するとともに、家庭や地域の子育てを支援できる専門的な知識と技術を学生に習得させるとともに、自らの人間的な資質の向上にも努めさせることを目指している。

この教育目標を達成するために、本学ではかねてより教員・職員が一体となって教育の実をあげるよう努め、主体的な教育の改革・改善を重ねて教育レベルの一層の向上を図るため、自己点検・評価を実施している。平成 15 年には授業評価の調査を中心にまとめた自己点検・評価書を刊行しているが、その後、学校教育法の改正により、平成 16 年度から、大学・短期大学は教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況について、認証評価機関による評価（認証評価）を定期的に行うことが義務化された。本学では財団法人短期大学基準協会による第三者評価を平成 22 年度に受けることとなり、同基準協会が示す「短期大学評価基準」に準拠して、平成 19 年 11 月に自己点検・評価実施委員会を組織し、平成 17・18・19 年度の 3 年間の対象とした平成 19 年度版の自己点検・評価報告書を平成 20 年 3 月に公表した。

そして今回、21 年度版の自己点検・評価報告書を作成した。内容的には決して十分なものとは言えないが、様々な視点から皆様のご意見をいただく契機になれば幸いである。

平成 22 年 3 月 1 日

関東短期大学
学長 渡 辺 敏 正

《関東短期大学の特色等》

(1) 短期大学を設置する学校法人（以下「法人」という）の沿革（概要）及び短期大学の沿革（概要）。

学校法人関東学園は、大正 13 年（1924）に松平濱子によって東京都新宿区に開設された「関東高等女学校」に始まる。その後、昭和 21 年に群馬県館林市で「関東女子専門学校」を設立し、昭和 25 年には学制改革により「関東短期大学」となる。

現在地で開学して以来 63 年となった本法人は、現在「関東短期大学」、「関東学園大学附属高等学校」、「関東学園大学」の 3 校体制で、建学の精神、教育方針のもと、人づくり教育を実践している。

〔学校法人〕

年	月	項目
大正 13 年	3	関東高等女学校を設立
昭和 21 年	6	関東女子専門学校（国文科、被服科）を群馬県館林市に設立。
昭和 25 年	3	学制改革により関東短期大学となる
昭和 33 年	3	関東学園高等学校設立（昭和 58 年 関東学園大学附属高等学校に改称）
昭和 51 年	1	関東学園大学設立。

〔短期大学〕

年	月	項目
昭和 25 年	3	学制改革により関東短期大学となる 国文科（平成 15 年 日本語文化学科に改称、平成 18 年 廃止） 英文科（平成 15 年 英語文化学科に改称、平成 17 年 廃止）
昭和 26 年	4	全科昼夜 2 部制となる 国文科 2 部（昭和 58 年 廃止） 英文科 2 部（昭和 49 年 廃止） 被服科 2 部（昭和 34 年 1 部・2 部廃止）
昭和 27 年	4	教育科 2 部（昭和 30 年 初等教育科 2 部に改称、平成元年 廃止） 商経科 2 部（平成元年 廃止） 群馬県太田市に分校開設（昭和 52 年 廃止）
昭和 28 年	4	商経科 1 部（平成 15 年 経済経営情報学科に改称、平成 18 年 廃止）
昭和 38 年	4	機械科（昭和 58 年 廃止） 電気科（昭和 55 年 廃止）
昭和 50 年	4	初等教育科 1 部（平成 16 年 こども学科に改称）
平成 元年	10	全科昼間部となる
平成 16 年	4	初等教育科をこども学科に改称
平成 21 年	4	小学校教諭の教育課程・教職課程を取り下げ

(2) 短期大学の所在地、位置（市・区・町・村の全体図）、周囲の状況（産業、人口等）等。

本学の所在地は、群馬県東端にある館林市の西部にあり、邑楽郡邑楽町と隣接している大谷町に位置している。館林市は豊かな自然環境に恵まれており「公園文化都市」を標榜するとともに、都心への通勤圏として更なる発展を目指している。

館林市は人口約8万人で、埼玉県、栃木県、茨城県3県と接しており、館林地区周辺には商業地域・工業地域が存在し、その一方で、つつじの名所である県立つつじヶ岡公園や本学の所在地近隣には白鳥飛来地の多々良沼など、四季折々の自然の変化が楽しめる地域でもある。



(3) 法人理事長、学長の氏名、連絡先及びその略歴、AL Oの氏名、連絡先及びその略歴。なお、連絡先としては、TEL、FAX、E-Mail等を記載して下さい。

[理事長、学長、AL Oの氏名、連絡先及びその略歴]

役職	氏名	連絡先・略歴
理事長	松平 順一	連絡先； 省略
		昭和 42 年 4 月 関東短期大学教授（昭和 49 年 3 月迄） 平成 3 年 5 月 学校法人関東学園理事長・学園長 （現在に至る）
学長	渡辺 敏正	連絡先； 省略
		平成 14 年 4 月 関東短期大学初等教育科 教授 平成 17 年 4 月 関東短期大学こども学科 幼稚園・保育 コース主任・教授
		平成 19 年 4 月 関東短期大学こども学科 学科長・教授 平成 21 年 4 月 関東短期大学 学長・教授 （現在に至る）
		平成 21 年 4 月 学校法人関東学園 理事・評議員 （現在に至る）
AL O	鈴木 勝雄	TEL. 0276-74-1212 FAX. 0276-74-1215 E-mail: ksuzuki@kanto-gakuen.ac.jp
		平成 18 年 4 月 関東短期大学こども学科 非常勤講師 平成 20 年 4 月 関東短期大学こども学科 教授 平成 21 年 4 月 関東短期大学こども学科 学科長・教授 （現在に至る）

(4) 平成16年度から22年度までの学科・専攻（通信による教育を行う学科（以下「通信教育学科」という）、専攻科を含み、以下「学科等」という）ごとの入学定員、入学者数、入学定員充足率（%）、収容定員、在籍者数、収容定員充足率（%）を次ページの表を例に作成して下さい。廃止、募集停止等の学科等を含む、該当する期間内に設置されたすべての学科等について作成して下さい。なお、在籍者数は毎年度5月1日時点とします。

[平成16年度～22年度の設置学科、入学定員等]

学科等の名称		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備考
こども学科 (初等教育科)	入学定員	250	250	250	250	250	150	150	16年度 名称変更
	入学者数	243	304	263	155	108	81	86	
	入学定員充足率(%)	97%	121%	105%	62%	43%	54%	57%	
	収容定員	400	500	500	500	500	400	300	
	在籍者数	442	528	553	408	254	184	165	
	収容定員充足率(%)	110%	105%	110%	81%	50%	46%	55%	
経済経営情報 (商経科)	入学定員	65	募集停止						15年度 名称変更
	入学者数	31							
	入学定員充足率(%)	47%							
	収容定員	145	65						
	在籍者数	54	30						
	収容定員充足率(%)	37%	46%						
日本語文化 (国文科)	入学定員	50	募集停止						15年度 名称変更
	入学者数	14							
	入学定員充足率(%)	28%							
	収容定員	130	50						
	在籍者数	36	13						
	収容定員充足率(%)	27%	26%						
英語文化 (英文科)	入学定員	募集停止							
	入学者数								
	入学定員充足率(%)								
	収容定員	65							
	在籍者数	12							
	収容定員充足率(%)	18%							

(5) 平成19年度～21年度に入学した学生（この事項においては通信教育学科の学生を除く）の出身地別人数及び割合（10程度の区分）を下表を例に毎年度5月1日時点で作成して下さい。なお、短期大学の実態に沿って地域を区分して下さい。

本学から出身高校所在地までの直線距離が30km以内で区分。

〔出身地別学生数（平成19年度～21年度）〕（数値省略）

地域		19年度		20年度		21年度	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
30 km 圏 内	群馬県30km圏内						
	埼玉県30km圏内						
	栃木県30km圏内						
	茨城県30km圏内						
	計						
30 km 圏 外	群馬県30km圏外						
	埼玉県30km圏外						
	栃木県30km圏外						
	茨城県30km圏外						
	計						
新潟県							
長野県							
その他							
合 計							

(6) 法人が設置する他の教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数をそれぞれ下表を例に平成22年5月1日時点で作成して下さい。

〔法人が設置する他の教育機関の現状〕

(平成22年5月1日現在)

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
関東学園大学大学院	群馬県太田市藤阿久200番地	10	20	20
関東学園大学	群馬県太田市藤阿久200番地	350	1975	1071
関東学園大学附属高等学校	群馬県館林市大谷町625番地	240	800	514

(7) その他

評価員が誤解しないように事前に知ってもらいたい事項や事情があれば、記述して下さい。

特になし。